

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年5月13日
【四半期会計期間】	第66期第2四半期（自平成25年1月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	浜松ホトニクス株式会社
【英訳名】	HAMAMATSU PHOTONICS K.K.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 晝馬 明
【本店の所在の場所】	静岡県浜松市東区市野町1126番地の1 (注)上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記において 行っております。
【電話番号】	053(434)3311(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 嶋津 忠彦
【最寄りの連絡場所】	静岡県浜松市中区砂山町325番地の6(日本生命浜松駅前ビル)
【電話番号】	053(452)2141(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 嶋津 忠彦
【縦覧に供する場所】	浜松ホトニクス株式会社東京支店 (東京都港区虎ノ門三丁目8番21号虎ノ門33森ビル) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第2四半期 連結累計期間	第66期 第2四半期 連結累計期間	第65期
会計期間	自平成23年10月1日 至平成24年3月31日	自平成24年10月1日 至平成25年3月31日	自平成23年10月1日 至平成24年9月30日
売上高(百万円)	50,726	50,474	98,067
経常利益(百万円)	10,180	9,083	18,350
四半期(当期)純利益(百万円)	6,113	5,731	11,206
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	6,824	9,648	11,096
純資産額(百万円)	138,485	148,270	140,873
総資産額(百万円)	191,535	199,268	189,970
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	76.05	71.29	139.39
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益(円)			
自己資本比率(%)	72.0	74.3	73.9
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	6,917	10,778	14,939
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,527	3,759	8,800
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,814	1,999	3,505
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	34,988	42,522	35,764

回次	第65期 第2四半期 連結会計期間	第66期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年1月1日 至平成24年3月31日	自平成25年1月1日 至平成25年3月31日
1株当たり四半期純利益(円)	39.59	39.34

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに決定又は締結した経営上の重要な契約はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、当初は弱めに推移いたしました。期の後半には、為替・株式市場の好転等により企業マインドの改善の兆しも見られるようになりました。しかしながら、実体経済は未だに本格的な回復傾向は見られず、厳しい中で推移いたしました。

このような状況におきまして、当社グループは、光に関する研究開発を推進し、顧客ニーズに応えた新製品や将来必要となる新技術の開発に努める一方で、積極的な営業活動により、売上高、利益の確保に努力してまいりました。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績につきましては、為替の影響もあり海外売上げは増加いたしました。国内売上げが減少いたしました結果、売上高は50,474百万円と前年同期に比べ251百万円(0.5%)の減少となりました。また、利益面につきましても、営業利益は8,483百万円と前年同期に比べ1,276百万円(13.1%)の減少、経常利益は9,083百万円と前年同期に比べ1,097百万円(10.8%)の減少、四半期純利益は5,731百万円と前年同期に比べ382百万円(6.3%)の減少となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

〔電子管事業〕

光電子増倍管は、医療機関における高額医療装置の導入が低調であった影響を受けて、PETなどの核医学検査装置向けの売上げが減少するとともに、計測分野における油田探査装置向けの売上げも減少いたしました。しかしながら、血液分析などの検体検査装置向けの売上げが増加いたしました。イメージ機器及び光源は、医用分野におきまして、X線画像を可視像に変換するX線シンチレータの売上げが米国を中心に増加いたしました。しかしながら、産業分野におきまして、精密部品を高精度に接着するUVスポット光源及び各種ウェアを高速・高品位に切断するステルスダイシングエンジンの売上げが設備投資抑制の影響を受けて減少いたしました。

この結果、電子管事業といたしましては、売上高は21,696百万円(前年同期比1.1%減)、営業利益は7,997百万円(前年同期比4.4%減)となりました。

〔光半導体事業〕

光半導体素子は、産業分野におきまして、半導体検査装置向けのイメージセンサが北米を中心に売上げを伸ばしましたが、自動車の車内ネットワーク通信のフォトICが円高等の影響を受け売上げが減少いたしました。また、シリコンフォトダイオードが、医用分野及び産業分野におきまして、生産調整及び設備投資抑制の影響を受け売上げが減少いたしました。

この結果、光半導体事業といたしましては、売上高は20,368百万円(前年同期比3.7%減)、営業利益は6,113百万円(前年同期比16.9%減)となりました。

〔画像計測機器事業〕

画像処理・計測装置は、半導体故障解析装置が車載用パワーデバイス検査用の需要が増加したことで好調に推移いたしました。また、デジタルカメラも、昨年発売したORCA-Flash4.0がその性能を評価され売上げに寄与するとともにバイオ分野向けが好調に推移いたしました。

この結果、画像計測機器事業といたしましては、売上高は6,964百万円(前年同期比15.6%増)、営業利益は1,038百万円(前年同期比107.0%増)となりました。

〔その他事業〕

主に半導体レーザー事業及びホテル事業等であります。

当セグメント（その他）の売上高は1,444百万円（前年同期比9.9%減）、営業損失は1百万円（前年同期は営業損失148百万円）となりました。

（2）財政状態の分析

流動資産の主な変動は、現金及び預金が6,697百万円、受取手形及び売掛金が908百万円、たな卸資産が689百万円それぞれ増加したことなどから、流動資産は前連結会計年度末に比べ7,877百万円増加しております。

固定資産の主な変動は、建設仮勘定及び土地の増加などにより、有形固定資産が806百万円増加したこと及び投資有価証券が時価評価により387百万円増加したことから、固定資産は前連結会計年度末に比べ1,420百万円増加しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ9,297百万円増加し、199,268百万円となりました。

流動負債の主な変動は、支払手形及び買掛金は減少したものの、未払法人税等が1,479百万円、未払金（流動負債その他）が724百万円それぞれ増加したことなどから、流動負債は前連結会計年度末に比べ2,360百万円増加しております。

固定負債の主な変動は、退職給付引当金が393百万円減少したことなどから、固定負債は前連結会計年度末に比べ460百万円減少しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の負債合計は前連結会計年度末に比べ1,900百万円増加し、50,997百万円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定が3,482百万円増加したほか、四半期純利益の計上により利益剰余金が3,879百万円増加したことなどから、当第2四半期連結会計期間末の純資産は前連結会計年度末に比べ7,397百万円増加し、148,270百万円となりました。

（3）キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ6,757百万円増加し、42,522百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は10,778百万円となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益及び減価償却費の計上などによるものであり、前年同期に得られた資金6,917百万円に比べ3,861百万円の収入増となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は3,759百万円となりました。これは主として、有形固定資産の取得などによるものであり、前年同期に使用した資金3,527百万円に比べ231百万円の支出増となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は1,999百万円となりました。これは主として、配当金の支払などによるものであり、前年同期に使用した資金1,814百万円に比べ184百万円の支出増となりました。

（4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（5）研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、5,181百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	250,000,000
計	250,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年5月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	83,764,984	83,764,984	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式で あり、単元株式数は100株であ ります。
計	83,764,984	83,764,984		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年1月1日～ 平成25年3月31日		83,764		34,928		34,636

(6) 【大株主の状況】

(平成25年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	4,200	5.01
浜松ホトニクス従業員持株会	静岡県浜松市中区砂山町325-6	3,623	4.32
日本スタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,378	4.03
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,678	3.19
晝馬輝夫	静岡県浜松市中区	1,574	1.88
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	1,490	1.77
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オム ニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほコー ポレート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16-13)	1,423	1.69
メロン バンク トリーティー クラ イアツ オムニバス (常任代理人 株式会社みずほコー ポレート銀行決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16-13)	1,352	1.61
ステート ストリート バンク アン ド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支 店 カストディ業務部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,313	1.56
メロン バンク エヌエー アズ エー ジェント フォー イッツ クライア ント メロン オムニバス ユーエス ベンション (常任代理人 株式会社みずほコー ポレート銀行決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16-13)	1,137	1.35
計	-	22,173	26.47

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式3,235千株(3.86%)があります。

- 2 キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー及びその共同保有者5社から、平成25年1月9日付（報告義務発生日平成24年12月31日）の大量保有報告書（変更報告書）の写しの送付があり、平成24年12月31日現在で、それぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書（変更報告書）の写しの内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等 保有割合 (%)
キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー	アメリカ合衆国カリフォルニア州、ロスアンジェルス、サウスホープ・ストリート 333	225	0.27
キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー	アメリカ合衆国カリフォルニア州、ロスアンジェルス、サウスホープ・ストリート 333	4,290	5.12
キャピタル・インターナショナル・リミテッド	英国SW1X 7GG、ロンドン、グロスヴェノー・プレイス40	328	0.39
キャピタル・インターナショナル・インク	アメリカ合衆国カリフォルニア州90025、ロスアンジェルス、サンタ・モニカ通り11100、15階	254	0.30
キャピタル・インターナショナル・エス・エイ・アール・エル	スイス国、ジュネーヴ1201、プラス・デ・ベルグ3	141	0.17
キャピタル・インターナショナル株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 明治安田生命ビル14階	407	0.49

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

(平成25年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,235,700		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 80,494,100	804,941	同上
単元未満株式	普通株式 35,184		
発行済株式総数	83,764,984		
総株主の議決権		804,941	

(注) 1 完全議決権株式(その他)欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

2 単元未満株式欄の普通株式には、当社所有の自己株式61株が含まれております。

【自己株式等】

(平成25年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 浜松ホトニクス株式会社	静岡県浜松市東区市 野町1126番地の1	3,235,700		3,235,700	3.86
計		3,235,700		3,235,700	3.86

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年10月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	74,559	81,257
受取手形及び売掛金	23,469	24,378
商品及び製品	6,446	6,536
仕掛品	12,430	12,967
原材料及び貯蔵品	5,478	5,539
その他	4,747	4,326
貸倒引当金	134	132
流動資産合計	126,996	134,874
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	22,150	21,739
機械装置及び運搬具(純額)	7,808	7,831
工具、器具及び備品(純額)	3,180	3,509
土地	15,149	15,561
リース資産(純額)	239	238
建設仮勘定	2,831	3,285
有形固定資産合計	51,359	52,165
無形固定資産	1,669	1,851
投資その他の資産		
投資有価証券	2,004	2,392
繰延税金資産	6,372	6,365
その他	1,586	1,637
貸倒引当金	18	19
投資その他の資産合計	9,944	10,376
固定資産合計	62,973	64,393
資産合計	189,970	199,268
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,657	11,475
短期借入金	1,345	1,370
1年内返済予定の長期借入金	3,290	3,273
未払法人税等	1,321	2,800
賞与引当金	3,033	2,972
その他	9,020	10,138
流動負債合計	29,669	32,030

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
固定負債		
長期借入金	4,123	4,043
退職給付引当金	13,371	12,978
役員退職慰労引当金	1,370	-
その他	562	1,945
固定負債合計	19,427	18,966
負債合計	49,097	50,997
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,928	34,928
資本剰余金	34,672	34,672
利益剰余金	82,484	86,364
自己株式	6,048	6,048
株主資本合計	146,038	149,917
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	157	538
為替換算調整勘定	5,892	2,409
その他の包括利益累計額合計	5,734	1,871
少数株主持分	569	224
純資産合計	140,873	148,270
負債純資産合計	189,970	199,268

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
売上高	50,726	50,474
売上原価	24,947	25,368
売上総利益	25,779	25,106
販売費及び一般管理費	16,018	16,622
営業利益	9,760	8,483
営業外収益		
受取利息	63	66
投資不動産賃貸料	170	25
為替差益	57	362
持分法による投資利益	54	35
その他	195	203
営業外収益合計	540	692
営業外費用		
支払利息	55	51
不動産賃貸費用	44	21
その他	20	20
営業外費用合計	120	92
経常利益	10,180	9,083
特別利益		
固定資産売却益	9	10
補助金収入	625	49
投資有価証券売却益	-	46
特別利益合計	634	105
特別損失		
固定資産売却損	1	6
固定資産除却損	22	17
固定資産圧縮損	616	37
減損損失	424	-
特別損失合計	1,065	62
税金等調整前四半期純利益	9,749	9,127
法人税等	3,820	3,384
少数株主損益調整前四半期純利益	5,928	5,742
少数株主利益又は少数株主損失()	184	10
四半期純利益	6,113	5,731

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,928	5,742
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	77	380
為替換算調整勘定	830	3,475
持分法適用会社に対する持分相当額	12	49
その他の包括利益合計	895	3,906
四半期包括利益	6,824	9,648
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,012	9,594
少数株主に係る四半期包括利益	188	53

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,749	9,127
減価償却費	3,977	3,906
賞与引当金の増減額(は減少)	528	95
受取利息及び受取配当金	81	82
支払利息	55	51
持分法による投資損益(は益)	54	35
売上債権の増減額(は増加)	646	723
たな卸資産の増減額(は増加)	142	703
仕入債務の増減額(は減少)	1,694	1,859
その他	1,103	253
小計	11,738	12,693
利息及び配当金の受取額	80	82
利息の支払額	55	51
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	4,845	1,945
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,917	10,778
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	480	53
有価証券の売却による収入	1,500	-
有形固定資産の取得による支出	4,267	3,471
その他	280	342
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,527	3,759
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	124	5
長期借入金の返済による支出	96	96
配当金の支払額	1,775	1,852
その他	66	56
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,814	1,999
現金及び現金同等物に係る換算差額	368	1,737
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,942	6,757
現金及び現金同等物の期首残高	33,045	35,764
現金及び現金同等物の四半期末残高	34,988	42,522

【会計方針の変更】

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年10月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成に当たり適用した特有の会計処理】

（税金費用の計算）

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

（役員退職慰労金制度の廃止）

当社は、平成24年12月20日開催の第65期定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、取締役及び監査役に対する退職慰労金を打ち切り支給することとし、その支給の時期は各取締役及び監査役の退任時とすることを決議しました。

これに伴い、第1四半期連結会計期間より、当該株主総会までの期間に対応する役員退職慰労引当金相当額1,347百万円を固定負債の「その他」に含めて表示しています。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

第2四半期連結会計期間末日満期手形

第2四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の第2四半期連結会計期間末日満期手形が、第2四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
受取手形	224百万円	341百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
給料	3,590百万円	3,926百万円
賞与引当金繰入額	773	816
退職給付引当金繰入額	208	222
研究開発費	5,197	5,181

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	73,495百万円	81,257百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	38,506	38,735
現金及び現金同等物	34,988	42,522

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成24年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年12月22日 定時株主総会	普通株式	1,771	22	平成23年9月30日	平成23年12月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
 末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月7日 取締役会	普通株式	1,852	23	平成24年3月31日	平成24年6月4日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成25年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年12月20日 定時株主総会	普通株式	1,852	23	平成24年9月30日	平成24年12月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
 末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月13日 取締役会	普通株式	1,852	23	平成25年3月31日	平成25年6月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成24年3月31日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	電子管	光半導体	画像計測機 器	計				
売上高								
外部顧客への売上 高	21,939	21,156	6,027	49,123	1,603	50,726		50,726
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	602	324	31	959	98	1,057	1,057	
計	22,542	21,481	6,058	50,082	1,701	51,783	1,057	50,726
セグメント利益又は 損失()	8,363	7,358	501	16,224	148	16,075	6,315	9,760

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、半導体レーザー事業及びホテル事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額 6,315百万円には、セグメント間取引消去 303百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 6,011百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成25年3月31日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	電子管	光半導体	画像計測機 器	計				
売上高								
外部顧客への売上 高	21,696	20,368	6,964	49,029	1,444	50,474		50,474
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	654	286	30	972	311	1,284	1,284	
計	22,351	20,655	6,995	50,002	1,756	51,758	1,284	50,474
セグメント利益又は 損失()	7,997	6,113	1,038	15,148	1	15,147	6,664	8,483

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、半導体レーザー事業及びホテル事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額 6,664百万円には、セグメント間取引消去 450百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 6,213百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり四半期純利益	76円05銭	71円29銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	6,113	5,731
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	6,113	5,731
普通株式の期中平均株式数(千株)	80,394	80,394

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年5月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 中間配当による配当金の総額.....1,852百万円

(2) 1株当たりの金額.....23円00銭

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年6月3日

(注)平成25年3月31日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 5月13日

浜松ホトニクス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤田和弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田宮紳司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている浜松ホトニクス株式会社の平成24年10月1日から平成25年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年10月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、浜松ホトニクス株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。